

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年10月12日

【四半期会計期間】 第111期第3四半期(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

【会社名】 川口化学工業株式会社

【英訳名】 Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 吉隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田2丁目8番4号  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 本社事務所 埼玉県川口市領家4丁目6番42号

【電話番号】 048(222)5171

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長  
荻野 幹雄

【縦覧に供する場所】 川口化学工業株式会社本社事務所  
(埼玉県川口市領家4丁目6番42号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第110期 第3四半期 連結累計期間		第111期 第3四半期 連結累計期間		第110期	
		自 至	平成22年12月1日 平成23年8月31日	自 至	平成23年12月1日 平成24年8月31日	自 至	平成22年12月1日 平成23年11月30日
売上高	(百万円)		5,248		5,019		7,014
経常利益	(百万円)		148		57		146
四半期(当期)純利益	(百万円)		140		44		128
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		140		38		126
純資産額	(百万円)		1,509		1,497		1,495
総資産額	(百万円)		6,124		6,336		5,762
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		11.51		3.61		10.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		24.7		23.6		26.0

回次		第110期 第3四半期 連結会計期間		第111期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年6月1日 平成23年8月31日	自 至	平成24年6月1日 平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)		2.50		0.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないために記載しておりません。
4. 第110期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、欧州債務問題の先行き不安を背景に、中国をはじめとする東南アジア市場の成長が減速し、先行き不透明な状況で推移しました。

日本国内においては、東日本大震災からの復興関連需要が始まり公共投資は増加しつつあり、自動車に対するエコカー補助金など需要刺激策の効果もあって、緩やかな持ち直しの動きが広がりました。

当社グループの関係する自動車業界は、今年に入り国内自動車生産販売台数は昨年比で増加しているものの、エコカー補助金の効果は期間限定的と見られ、今後の市場動向は世界経済動向の不透明感と合わせなお予断を許さない状況にあります。

原材料面では欧州債務危機問題や世界経済の減速に伴い原材料供給や価格が不安定である一方、販売面では歴史的円高水準の継続による国際競争が激しさを増していることから、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループにおきましては、安定供給を行うための原材料調達先の確保や市場競争力を高めるための原材料のコストダウンを行い、生産合理化検討を進め、既存製品の設備更新を行い、急速に変化する市場・生産環境の変化に対応できるよう生産供給体制の強化を行いました。販売においては、主力のゴム薬品・環境用薬品・機能性化学品に注力した活動を行うとともに、新製品戦略の展開を行いました。

国内のゴム薬品は前年並みの売上となり、輸出においては当第3四半期で持ち直しが見られたものの、樹脂薬品ならびに中間体の販売が低調で推移したことから、全体として前年同期対比で売上を落としました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は50億19百万円（前年同四半期比4.4%減）、営業利益は66百万円（前年同四半期比55.5%減）、経常利益は57百万円（前年同四半期比61.0%減）、四半期純利益は44百万円（前年同四半期比68.6%減）となりました。

#### （部門別の概況）

##### <ゴム薬品>

国内の自動車生産は、震災による大幅減産から昨年後半に回復に転じ、当第3四半期連結累計期間の国内自動車生産は販売台数と共に前年同四半期と比較して増加となりました。

当社の主要顧客であるタイヤ・ゴム工業用品・合成ゴム生産は、国内自動車生産の回復により工業用品・タイヤ並びに合成ゴムとも堅調であったことから、国内ゴム薬品の販売は前年並みの金額となりました。

輸出におきましては、昨年発生したタイでの洪水被害は収束し回復に向かいましたが、為替が歴史的円高水準で推移したことと、欧州金融不安の長期化により中国をはじめとする東南アジア市場の成長が減速したことにより、売上は前年に比べやや減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は3億83百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

#### <樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は、主要需要先である国内外のアクリル酸・アクリル酸エステル・ABS樹脂・MMA等の国内生産は第2四半期に入り回復基調となりましたが、海外市況の低迷が継続し樹脂生産が引き続き低調であることや、為替が円高で推移したことにより主力の樹脂薬品について内外での競争が激化したことから売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は6億40百万円（前年同四半期比13.4%減）となりました。

#### <中間体>

界面活性剤中間体は当第3四半期に入り顧客の生産が堅調に推移しましたが、一部品目が低調であったことから売上が減少しました。染顔料中間体は、当第3四半期が生産体制強化のための製造設備の新設時期にあたったため売上が減少しました。農薬中間体は、品目により増減がありましたが、顧客の稼働減少の影響により売上が減少しました。医薬中間体は機能性化学品において前年並みの売上となりました。

この結果、この部門合計の売上高は5億42百万円（前年同四半期比11.6%減）となりました。

#### <その他>

環境用薬剤は市場動向に合わせた生産対応に努力した結果、売上を伸ばしました。潤滑油向け薬品は市場の回復に合わせ売上に注力しましたが、品目により売上に増減がありました。新規用途向け薬品は、新規受注も獲得しましたが、品目により売上に増減があったことと、一部品目について受注に至らなかったことから、売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は6億52百万円（前年同四半期比4.0%減）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては6億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億73百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が2億15百万円、有形固定資産が3億30百万円増加したことによります。

負債につきましては4億839百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億72百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金3億円、未払金が2億39百万円増加したことによります。

純資産につきましては1億497百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が7百万円増加したことに対し、その他有価証券評価差額金が6百万円減少したことによります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は149,651千円（前年同四半期は163,302千円）であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,200,000	12,200,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	12,200,000	12,200,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	12,200,000	-	610,000	-	58,437

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

###### 【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,153,000	12,153	
単元未満株式	普通株式 31,000		
発行済株式総数	12,200,000		
総株主の議決権		12,153	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式412株が含まれております。

### 【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川口 化学工業株式会社	東京都千代田区 内神 田2丁目8番4号	16,000		16,000	0.13
計		16,000		16,000	0.13

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 瀧澤 晋、同 小林 義典両氏により四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	214,691	430,633
受取手形及び売掛金	2,195,820	2,160,080
商品及び製品	741,476	772,979
仕掛品	218,924	263,506
原材料及び貯蔵品	266,224	278,523
その他	13,326	19,735
貸倒引当金	2,657	2,160
流動資産合計	3,647,807	3,923,299
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	853,715	867,788
その他(純額)	905,493	1,222,244
有形固定資産合計	1,759,209	2,090,033
無形固定資産		
その他	6,398	5,500
無形固定資産合計	6,398	5,500
投資その他の資産		
その他	350,210	319,025
貸倒引当金	950	1,415
投資その他の資産合計	349,260	317,610
固定資産合計	2,114,868	2,413,145
資産合計	5,762,675	6,336,444
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,020,624	1,125,355
短期借入金	870,000	1,170,000
1年内返済予定の長期借入金	164,768	138,768
1年内償還予定の社債	-	600,000
未払金	210,279	449,991
未払法人税等	4,767	2,470
未払消費税等	15,662	-
賞与引当金	-	48,228
役員賞与引当金	12,000	7,200
その他	186,065	123,848
流動負債合計	2,484,167	3,665,862
固定負債		
社債	600,000	-
長期借入金	461,164	363,588

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
退職給付引当金	586,356	579,166
役員退職慰労引当金	60,718	66,206
その他	74,545	164,283
固定負債合計	1,782,784	1,173,244
負債合計	4,266,951	4,839,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	831,945	839,434
自己株式	6,870	6,927
株主資本合計	1,493,512	1,500,944
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	2,622	3,607
為替換算調整勘定	411	0
その他の包括利益累計額合計	2,210	3,606
純資産合計	1,495,723	1,497,338
負債純資産合計	5,762,675	6,336,444

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
売上高	5,248,408	5,019,218
売上原価	4,421,657	4,286,360
売上総利益	826,750	732,857
販売費及び一般管理費	677,277	666,294
営業利益	149,473	66,562
営業外収益		
受取利息	540	539
受取配当金	1,416	1,528
不動産賃貸料	14,109	6,187
受取保険金	-	3,452
受取補償金	3,300	-
貸倒引当金戻入額	-	32
その他	4,486	4,448
営業外収益合計	23,853	16,189
営業外費用		
支払利息	18,205	15,811
社債利息	3,545	3,558
その他	3,190	5,522
営業外費用合計	24,941	24,892
経常利益	148,384	57,859
特別利益		
貸倒引当金戻入額	441	-
災害保険金収入	-	15,895
特別利益合計	441	15,895
特別損失		
固定資産除却損	-	1,365
特別損失合計	-	1,365
税金等調整前四半期純利益	148,825	72,389
法人税、住民税及び事業税	930	930
法人税等調整額	7,640	27,418
法人税等合計	8,570	28,348
少数株主損益調整前四半期純利益	140,255	44,041
四半期純利益	140,255	44,041

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	140,255	44,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,325	6,229
為替換算調整勘定	1,124	412
その他の包括利益合計	201	5,817
四半期包括利益	140,456	38,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,456	38,223
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。
平成24年11月30日まで 40.69% 平成24年12月1日から平成27年11月30日 38.01% 平成27年12月1日以降 35.64%
この税率変更により、繰延税金資産の純額が24,965千円減少し、費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
減価償却費	271,135千円	279,366千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	36,552	3.0	平成23年11月30日	平成24年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループにおいては、有機化学工業薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円51銭	3円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	140,255	44,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	140,255	44,041
普通株式の期中平均株式数(株)	12,184,981	12,183,817

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年9月12日開催の取締役会において、海外子会社である開溪愛(上海)貿易有限公司の増資を行うことを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 増資の目的

今回の増資の目的は、財務基盤の強化を図るものであります。

2. 海外子会社の概要

- (1) 商号 : 開溪愛(上海)貿易有限公司
- (2) 所在地 : 中華人民共和国 上海市
- (3) 代表者 : 山田吉隆
- (4) 設立年月 : 平成22年8月
- (5) 主な事業内容 : ゴム薬品及び化学薬品の仕入並びに販売
- (6) 事業年度の末日 : 12月31日
- (7) 資本金の額 : 50百万円(増資前)
- (8) 出資比率 : 当社100%

3. 海外子会社の増資の内容

- (1) 増資額 : 30百万円
- (2) 払込期日 : 平成24年10月下旬(予定)
- (3) 増資後の資本金 : 80百万円
- (4) 増資引受先 : 当社100%

4. 今後の見通し

当該子会社への増資による当期の連結業績に与える影響は軽微なものであります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月12日

川口化学工業株式会社  
取締役会 御中

瀧澤 晋公認会計士事務所

公認会計士 瀧澤 晋 印

小林義典公認会計士事務所

公認会計士 小林 義典 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川口化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。